

会計名						担当部	産業環境部		
一般会計		人材確保事業				担当課	商工業振興課		
款	項					目	担当係	工業振興係	
5	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	雇用・就労の安定確保						
	目的	若年労働者の減少や高齢化等による労働の担い手不足の問題を解消するため、中小企業者の求人活動を支援する。			主たる内容	○中小企業合同企業説明会出展支援 市外で開催される合同企業説明会等（離職者、転職希望者、大学等の卒業予定者等を対象としている企業説明会）への出展に伴う小間料の一部を補助する。 ○中小企業求人情報発信支援 就職情報サイトを活用して求人を行う事業者に対して掲載にかかる費用の一部を補助する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	中小企業合同企業説明会出展支援事業補助金交付要綱、中小企業求人情報発信支援事業補助金交付要綱						
		対象者	市内事業者		事業期間	平成29年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・出展料補助 補助件数 6件 補助金額 1,100,000円 ・掲載料補助 補助件数 4件 補助金額 935,000円		・出展料補助 補助件数 3件 補助金額 650,000円 ・掲載料補助 補助件数 7件 補助金額 1,810,750円		・出展料補助 補助件数 9件 補助金額 1,215,000円 ・掲載料補助 補助件数 12件 補助金額 4,250,000円		・出展料補助 補助件数 15件 補助金額 1,500,000円 ・掲載料補助 補助件数 12件 補助金額 4,000,000円	
成果		中小企業者の問題である人材不足の解消のため、求職者とのマッチングの機会である企業説明会等の出展小間料の補助及び就職情報の提供、企業の人材確保等を目的として開設された大手就職情報サイトへの求人情報の掲載料を補助することにより、問題解消の一助となる支援を行うことができた。							
課題		多くの事業者に本制度を利用してもらえるような、周知方法の検討が必要である。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
		元年度	2年度	3年度	4年度	6年度			
活動指標	中小企業合同企業説明会出展支援補助金申請件数（件）	6	3	9	15	15			
活動指標	中小企業求人情報発信支援補助金申請件数（件）	4	7	12	12	12			
他市との比較検証	碧南市10,000千円（合同企業説明会出展補助も含む）								
C 事業コスト V	単位：千円	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳			
	事業費 ①	2,035	2,461	5,465	5,500	合計 5,465,000円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 5,465,000円		
		一般財源	2,035	2,461	5,465	5,500			
	職員人件費 ②	770	1,120	757	0				
	総事業費（①+②）	2,805	3,581	6,222	5,500				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		3年度特定財源名称				
3年度までの累積事業費		0							
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			人材確保事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	工業振興係
5	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	企業説明会への出展、大手就職情報サイトへの求人情報の掲載は、中小企業者の抱える人材不足の問題解消、雇用の安定の一助となるため支援する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	出展料の補助を行うことが、直接的に雇用の増加につながるかの評価は困難であるため、交付企業に対する採用状況の確認を継続して実施し、事業効果を上げるため情報の蓄積と工夫を行う必要がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	若年労働者の減少や高齢化等による人材不足解消のため、企業説明会への出展や大手就職情報サイトへ求人情報を掲載する中小企業者を支援することは、本市の産業振興を進めるうえで必要であると考えます。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	企業説明会への出展に対する補助、大手就職情報サイトへの求人情報掲載に対する補助であるため、中小企業者の抱える人材不足の解消への直接的な効果については、その後の企業努力も問われると考える。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
申請企業の偏りや申請状況を整理し、人材の不足感を抱える中小企業者に幅広く制度利用の周知を行っていくとともに、本補助制度を利用することによる翌年度以降の採用結果の効果測定を行うため、補助金交付企業に対して調査を行い、より効果的な制度設計を検討していく。					

会計名			商業団体事業費補助事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	商業振興係		
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	商業の活性化							
	目的	商業団体が行う事業等の実施に要する費用を補助し、中小事業者の組織化を促進するとともに、その経営の合理化及び販路の開拓を図り、商業の活性化を目指す。				主たる内容	商業団体がその活性化のために行う各種事業にかかる経費の一部を補助する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例、刈谷市商業団体事業費補助金交付要綱							
		対象者	商店街振興組合等			事業期間	昭和55年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
		・補助金額 11,673,707円 ・補助事業の主な活動 商店街の催事 夏祭りや納涼映画祭 広告宣伝事業 情報誌や商店街マップの作成 カリアンナイト		・補助金額 7,515,452円 ・補助事業の主な活動 商店街の催事 テイクアウトイベント等 広告宣伝事業 情報誌や商店街マップの作成 街路灯のLED化		・補助金額 15,361,348円 ・補助事業の主な活動 商店街の催事 夏祭り等 広告宣伝事業 情報誌や商店街マップの作成 商店街街路灯の維持		・補助金額 30,952,000円 ・補助事業の主な活動予定 商店街の催事 夏祭り等 広告宣伝事業 情報誌や商店街マップの作成 商店街街路灯の維持		
成果		新型コロナウイルスの影響により中止になったイベントがあったが、一部のイベントと情報誌等の作成に対する補助を行うことで商店街支援を行った。								
課題		例年であれば地域の盆踊りなどと同時開催している夏祭りイベントが多く地元住民に喜ばれているが、新型コロナウイルスの影響により実施できなかった。今後は異なる手法でも商店街各店舗の集客力を高め、売上向上につなげていく事業を実施できるよう検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
活動指標		交付団体数（団体）			7	4	10	10	10	
成果指標		商店街のイベントなどに参加したことの市民の割合（％）			42.0	35.8	—	38.0	45.0	
他市との比較検証		補助条件等は異なるが、近隣市のほとんどが補助事業を行っている。 【令和4年度当初予算額】 碧南市2,898千円、安城市36,700千円、西尾市14,577千円								
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費①		11,674	7,515	15,361	30,952	合計 15,361,348円			
	財源	特定財源	4,150	3,214	3,147	8,288	負担金、補助及び交付金 15,361,348円			
		一般財源	7,524	4,301	12,214	22,664				
	職員人件費②		2,696	1,120	1,514	3,030				
	総事業費（①+②）		14,370	8,635	16,875	33,982				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
3年度までの累積事業費		0		令和3年度げんき商店街推進事業補助金（県）						
5年度以降の事業費見込		0								

会計名			商業団体事業費補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	商業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	商業団体は、地域経済と雇用の担い手として本市経済の健全な発展に大きな役割を果たすとともに、安心して安全な街づくりの一役を担っている。しかし、年々会員数の減少により財源確保に苦慮する現状から、積極的な事業運営のためにも補助は必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	本事業には県の補助事業と連動している内容もあり、商業団体の事業実施のために、他施策も活用することによって商業団体の負担を軽減させることは利用性を高める上で最適であったと考える。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	商業の経営安定に関わる課題は原則として商業者自らが負うべき責務であるが、本市経済発展に商業団体の活性化が効果的であるとともに、経営の継続、拡大に繋がるため補助金を交付することは妥当と考える。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	商業団体が行う街路灯設置などの施設整備や空き店舗対策事業は、商店街の活性化やにぎわいを創出し、地域の経済活動に良好な影響を与えるものとして期待できるため、目標達成に向け、一定の成果があると考えられる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
新型コロナウイルスの影響により働き方などが見直され、通勤での人の流れが今後少なくなると予想される。そのため、特に刈谷駅周辺では商店街を取り巻く環境はますます厳しいものになっていくと思われ、状況に応じた商店街のニーズに応えられる補助を実施する必要がある。					

会計名 一般会計			産業立地促進補助事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	商工業振興課		
7	1	1					担当係	工業振興係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野	産業振興						
			基本施策	商工業						
			施策の内容	工業の振興						
	目的		市内企業の流出防止、雇用の維持・拡大、経営基盤の強化等を図り、地域経済の振興と市民生活の向上に寄与する。			主たる内容		市内企業が、工場・研究所の新增設及び改修又は機械設備装置を購入した場合にその費用の一部を補助する。		
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	愛知県新あいち創造産業立地補助金交付要綱、刈谷市産業立地促進補助金交付要綱							
		対象者	企業		事業期間	平成24年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 交付件数 3件 交付金額 161,150千円 		<ul style="list-style-type: none"> 認定件数 5件 交付件数 2件 交付金額 90,708千円 		<ul style="list-style-type: none"> 認定件数 2件 交付件数 2件 交付金額 82,010千円 		<ul style="list-style-type: none"> 認定件数 5件 交付件数 5件 交付金額 126,467千円 		
成果		愛知県の補助制度も取り入れながら、本市独自の投資促進制度を構築し、企業の設備投資等を促した。また、企業に対して事業計画の段階から相談に応じ、本制度の利用促進に努めた。さらに、愛知県の補助制度の利用についても企業と連携しながら対応し、企業の負担軽減と事業拡大に寄与することで、企業の市外流出防止とともに地域経済の振興を図ることができた。								
課題		愛知県への事前申請準備と企業の投資計画策定の調整に時間を要している。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
活動指標		認定件数（件）			3	5	2	5	1	
指標										
他市との比較検証		西三河地域のほとんどの市において愛知県の補助要件に準じて補助を実施しているため、補助対象分野、投資規模要件等が本市に比べて限定されている。 【近隣市予算額 碧南市141,626千円、安城市52,688円、西尾市113,168千円								
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		161,150	90,708	82,010	126,467	合計 82,010,000 円			
	財源	特定財源	49,234	29,262	9,294	101,739	負担金、補助及び交付金 82,010,000 円			
		一般財源	111,916	61,446	72,716	24,728				
	職員人件費 ②		3,466	3,733	4,921	0				
	総事業費（①+②）		164,616	94,441	86,931	126,467				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
3年度までの累積事業費		0		新あいち創造産業立地補助金						
5年度以降の事業費見込		0								

会計名			産業立地促進補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	工業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	企業は自動車関連産業を中心に、取引先企業からの需要拡大に対応するため生産体制の強化が急務となっている。そのため、企業の設備投資を支援し、経営の安定化を図ることは企業の市外への流出防止と地域の産業振興に必要であると考える。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	愛知県が市町村と連携して実施するとして施行し、本市も近隣自治体の中でも比較的早期に施行した。また、本事業は愛知県の申請要件を緩和した独自の基準で補助を実施しており、利用率を高めるうえで最適な手段であったと考える。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	自動車関連企業が集積する本市において、企業の発展は産業振興と市の財政運営上必要不可欠であることから、経営悪化に歯止めをかけるためにも企業の工場の新増設などによる事業拡大及び新規事業導入を支援することは妥当であると考える。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	本事業は企業の経営基盤の強化と既存工業の高度化、拡大化を図るのみならず、雇用の維持拡大に寄与するものであり、地域産業の振興に大いに貢献すると考える。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
平成27年度より、市内における新たな設備投資等の企業立地を支援するために、補助対象者の企業規模を限定せず立地条件に応じて補助率を引き上げる等の拡充を図っている。 また、本事業の趣旨普及に努めるとともに制度の積極的な活用による企業の設備投資の促進を図り、事業認定後の進捗管理を行い、適切な執行管理と、補助金交付後の事業効果の把握等に努める。					

会計名 一般会計			創業者支援事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	商工業振興課	
7	1	1					担当係	商業振興係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	創業を支援するため、創業に要する費用を補助することで、事業の円滑な運用を促す。		主たる内容	創業時に必要な事務所賃借料、法人登記、販売促進に要する経費の一部を補助する。 ○対象経費 ・事業所賃借料 上限50,000円/月、通算600,000円 ・法人登記等に係る経費 上限150,000円 ・販売の促進に係る経費 上限250,000円 ○補助率 2分の1				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市創業者支援事業補助金交付要綱						
		対象者				事業期間	平成29年度 ~ 令和4年度		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・認定件数	5件	・認定件数	5件	・認定件数	10件	・認定件数	10件
・交付件数		2件	・交付件数	4件	・交付件数	4件	・交付件数	10件	
・交付額		839,000円	・交付額	1,959,327円	・交付額	2,287,000円	・交付額	6,266,000円	
成果		創業時に必要な事業に要する経費の一部を補助することにより、事業の安定的な運用に寄与することができた。							
課題	補助事業のPR・周知徹底を図る必要がある。								
O 実績 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					元年度	2年度	3年度	4年度	6年度
	活動指標	認定件数（件）			5	5	10	10	15
指標									
他市との比較検証	近隣市においても補助条件などに差はあるが、創業等の補助事業を行っている。 【近隣市予算額】 碧南市9,000千円、安城市1,000千円、西尾市462千円、知立市1,920千円、高浜市250千円								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳			
	事業費 ①	839	1,959	2,287	6,266	合計 2,287,000円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 2,287,000円		
		一般財源	839	1,959	2,287	6,266			
	職員人件費 ②	770	373	310	159				
	総事業費（①+②）	1,609	2,332	2,597	6,425				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	3年度特定財源名称				
3年度までの累積事業費		0							
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			創業者支援事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	商業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	創業者を支援することで、新しい産業や雇用の機会を創出し、地域経済の活性化を促すことに繋がるため、起業・創業の行いやすい環境を整える必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	創業における支援を商工会議所と連携することで、創業時及び将来に向けた適切なアドバイスを、経験豊かな商工会議所の経営指導員が行うことで、最も効率的に行うことが期待できる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	刈谷市中小企業振興基本条例では、施策の基本方針として「創業の支援及び事業の承継の円滑化を図る」としている。そのため、創業の支援できる環境を整備することで、創業後の安定した発展を期待できると考える。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	創業後の安定した経営を継続するため、事業計画の作成支援や経営相談を行える環境を身近に整備することで、地域経済の活性化と新しい産業や雇用の機会の創出に繋がると考える。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
創業者支援事業は創業時の経費の一部支援を行うと共に、事業計画の作成及び創業後の経営相談など、創業の支援を身近に受けられる環境を整備するため、刈谷商工会議所と連携して実施している。 創業時の経費を軽減することで、安定した経営を促し、持続的な発展と地域の活性化に貢献を図るため、事業を継続していく。					

会計名		中小企業人材育成支援事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	商工業振興課		
款	項					目	担当係	工業振興係	
7	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	中小企業の経営者や従業員が業務で必要となる技術、技能又は知識の習得を支援することで、市内企業の経営基盤の強化及び中小企業の活性化を促す。			主たる内容	○人材育成支援 職歴、階層別及びテーマ別に研修を実施する。 ○女性活躍支援 人事担当者及び女性管理職に向けた講演会やワークショップを開催する。 ○中小企業人材育成支援 中小企業基盤整備機構、中部職業能力開発促進センター、刈谷商工会議所が開催する各種研修制度を利用した市内の事業所に所属する経営者及び従業員に対し、その経費の一部を補助する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例、中小企業人材育成支援事業補助金交付要綱						
		対象者	市内企業、		事業期間	平成30年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・企業人材パワーアップセミナー受講者数 58人 ・女性のための起業応援セミナー受講者数 19人 ・女性の再就職応援セミナー受講者数 22人 ・中小企業人材育成支援補助 5社11人		・企業人材パワーアップセミナー受講者数 41人 ・女性のためのキャリア支援セミナー①受講者数 4人 ・女性のためのキャリア支援セミナー②受講者数 16人 ・中小企業人材育成支援補助 3社5人		・企業人材パワーアップセミナー受講者数 45人 ・働く&起業Womanのスキマスイッチ受講者数 21人 ・女性のためのちょっとデジタル入門DAY受講者数13人 ・他2セミナー 16人 ・中小企業人材育成支援補助 4社14人		・企業人材パワーアップセミナー受講者数 40人 ・女性のためのキャリア支援セミナー受講者数 25人 ・女性の一步を応援プロジェクト受講者数 25人 ・キャリアデザインイベント（高校生・大学生）各50人 ・中小企業人材育成支援補助 10社50人	
成果		市内企業の従業員に対し、階層別・テーマ別の研修を行い企業の経営基盤強化に寄与することができた。市内女性のキャリア応援と女性活躍の機運向上の一助となった。							
課題		階層別・テーマ別研修へ参加する企業が固定化してきているため、過去に参加実績のない企業への研修の周知を図っていく。 学生向け事業の集客が課題であり、テーマ、内容の検討と進路指導やキャリアセンターへの協力依頼や連携を積極的に取り組んでいく。							
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					元年度	2年度	3年度	4年度	6年度
	活動指標	セミナー・講演会参加者数（人）			99	61	95	190	190
活動指標	中小企業人材育成支援社数（社）			5	3	4	10	15	
	他市との比較検証								
C 事業コスト V	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		11,294	5,254	9,939	13,993	合計	9,939,233 円	
	財源	特定財源	0	0	450	1,292	委託料	9,764,920 円	
		一般財源	11,294	5,254	9,489	12,701	負担金、補助及び交付金	174,313 円	
	職員人件費 ②		3,851	2,240	3,407	0			
	総事業費（①+②）		15,145	7,494	13,346	13,993			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0		地域女性活躍推進交付金					
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			中小企業人材育成支援事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	工業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	市内中小企業は取引先からの値下げ要求や増産対応に追われ、自社での従業員育成に人、時間、費用いずれも割くことができない状態である。そのため、中小企業の従業員の人材育成を支援して経営基盤の強化や雇用の安定を図ることは、地域の産業振興に必要と考える。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	市内中小企業の従業員に対し、継続的な指導を直接行うため、短期的な効果に留まらず、将来に亘って企業に貢献できる人材を育成することができる。また、研修を通じて様々な業種の参加者が交流する機会も生むことから、事業の効率性は高い。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	従業員の人材育成など職業能力や技術向上のための研修機会の提供は、雇用、就労の安定確保において、妥当な取り組みであると考えられる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	従業員の育成は、中小企業の経営基盤強化に繋がるものであり、本市の商工業振興における貢献度は高い。また、企業の経営課題に対して具体的な支援施策を提示していくには、コンシェルジュだけでは解決できない問題もあり、関係機関との連携が不可欠である。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
人材育成の効果は短期的な測定が困難ではあるが、企業ニーズは高く、質の高い研修を継続的かつ直接受講できる本事業の方策は有効であると考えられる。また、女性のキャリア支援セミナーにより、女性活躍を推進する事業を展開することは有効であると考えられる。					

会計名			BCP策定支援事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	工業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による緊急事態において、事業者の事業の継続を可能とし、地域経済の停滞防止及び事業者の経営基盤の強化を図る。	主たる内容	BCPを策定し、又は改訂する市内事業者に対して業務委託費用の一部を補助する。 ○補助対象経費 BCPの策定又は改訂に係る業務委託に要する費用 ○補助率 2分の1 ○限度額 1事業者につき上限50万円					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市事業継続支援補助金交付要綱						
		対象者		事業期間	令和2年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		—		—		・事業継続支援補助金 交付件数 1件 補助金額 50,000円		・事業継続支援補助金 交付件数 3件 補助金額 1,500,000円	
成果		コロナ禍において事業者の事業の継続を可能とし、地域経済の停滞を防ぐこと及び事業者の経営基盤の強化を図ることができた。							
課題		事業継続支援として感染症対策に資するBCP策定又は改訂に係る制度を整備したが、申請が少なかったことから、制度の周知不足と事業継続におけるBCP作成の必要性など積極的な制度の周知や広報が必要である。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標		事業継続支援補助金交付件数（件）			—	—	1	3	
活動指標									
他市との比較検証		安城市50,000千円（がんばる中小企業応援事業補助金の一事業として補助） 碧南市 1,000千円（業継続計画策定支援補助事業）							
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	50	1,500	合計 50,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 50,000円		
		一般財源	0	0	50	1,500			
	職員人件費 ②		0	0	0	0			
	総事業費（①+②）		0	0	50	1,500			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0							
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			BCP策定支援事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	工業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	コロナ禍において事業者の事業の継続を可能とし、地域経済の停滞を防ぐこと及び事業者の経営基盤の強化を図る必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	制度の目的である事業者の事業の継続を後押しするため、改めて周知を徹底し、利用率の向上を図っていく。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、事業の継続を可能とし、地域経済の停滞を防ぐこと及び事業者の経営基盤の強化を図ることは、本市の産業振興を継続するため必要であると考ええる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	企業経営の直接的な効果については、その後の企業努力も必要であると考ええる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
件数こそ多くはないが、事業者の事業の継続を支援する本補助制度は引き続き継続が必要である。次年度以降は、申請件数が増加するよう、更なる制度の周知を図る。					

会計名 一般会計			I T 人 財 育 成 支 援 事 業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	商工業振興課	
7	1	1					担当係		
P L A N 計 画 要 求	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	A I、I o T等デジタル技術の加速度的な進展により産業構造に大きな変革が見込まれている中で、本市の将来的な産業競争力強化のため、市内企業におけるI T化の底上げを図る。			主たる内容	I T人財育成支援として、対象別、目的別に受講者レベルに応じた、I T導入セミナー及びエンジニア養成セミナーを実施する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例						
		対象者	市内企業	事業期間	令和3年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実 績 実 施	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
						・I T導入セミナー受講者数 10社12人 ・エンジニア養成セミナー受講者数 7社9人		・I T導入セミナー受講者数 30人 ・エンジニア養成セミナー受講者数 30人	
成果		各コース市内企業の若手従業員に対して、I T人材に要求される知識やビジネス活用のためのデジタル技術の応用習得に関するセミナー、将来のI T化を担うエンジニアとして3DCADなど必要不可欠な知識及び技術を基礎から習得するセミナーを開催し、市内企業人材のI T人財育成とI T化の底上げを図ることができた。							
課題		デジタル支援は範囲が幅広く、また参加各企業DX、デジタル推進の取り組み状況が大きく異なることから、内容の十分な検討、見直しを図る必要性を強く感じており、令和3年度の開催アンケートや受講者、運営事業者からのヒアリングを踏まえて、テーマ設定を明確にして取り組む。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標		I T導入セミナー受講者数（人）			—	—	12	30	
活動指標		エンジニア養成セミナー受講者数（人）			—	—	9	30	
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	5,883	7,500	合計	5,883,490 円	
	財源	特定財源	0	0	2,942	3,750	委託料	5,883,490 円	
		一般財源	0	0	2,941	3,750			
	職員人件費 ②		0	0	0	0			
	総事業費（①+②）		0	0	5,883	7,500			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0		地方創生推進交付金					
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			I T 人財育成支援事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	DXやデジタル技術の急速な進展において、市内中小企業のIT化の底上げのために必要不可欠な知識や技術習得、応用のためのセミナーを開催することは、市内事業者支援において必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	デジタル支援は幅広く、日々急速に進展していることから、セミナーの内容や実施方法については、参加者アンケートなど情報収集に努めながら検討、見直しを行う必要がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	AIやIoTなどデジタル技術の活用は既存事業の高度化や新規事業創出に欠かすことのできない取り組みであり、未来技術の活用を進めるうえで必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	DXやデジタル化の取り組みについては、各社一律に同様の取り組みが必要とされる訳ではなく、課題を整理し、取り組むべき内容を精査するなど、セミナーの参加効果については企業としての取り組みも問われると考える。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
デジタル支援は幅広く、日々急速に進展していることから、情報収集に努めながら取り組み方の検討、見直しと工夫を行い続けていく必要がある。そのうえ、DXやデジタル化の取り組みについては、各社一律に同様の取り組みではフィットせず、企業として取り組むべき課題を整理、精査するなど、経営層が企業としての考え方や方向性しっかり有していることが必要であると考え、若手社員の育成支援のみならず、経営層のマインド転換もテーマとして検討する。					

会計名 一般会計			産業イノベーション推進事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	商工業振興課	
7	1	1					担当係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	企業人材の育成や次世代を担う子どもたちの育成を中心とした多様なプログラムを実施することで、新たな産業やイノベーションの創出を図る。			主たる内容	事業課題、施設利用ニーズ及び施設に要求される機能等整備方針を把握するため、主として以下の項目について調査を行う。 ○スタートアップ・エコシステムの在り方について ○コワーキングスペース、シェアオフィス等に関するニーズについて ○コワーキングスペース等の施設整備に関する検討について			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例						
		対象者				事業期間	令和3年度 ~ 令和5年度		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 計画 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
						・意見交換会の開催 3回 ・刈谷市イノベーション構想案の策定		・意見交換会の開催 5回 ・オープンイノベーションを推進する事業の実施 ・コワーキングスペース等整備運営業務の実施	
成果		市内におけるコワーキングスペース等の設置需要や課題について把握することができた。また、本市におけるスタートアップ・エコシステム形成やイノベーションに関する取り組みについて、全3回の意見交換会を開催し、多様な意見を踏まえて本市のイノベーション構想案を取りまとめることができた。							
課題		産業構造の転換に対する、今後の取り組みについて意見交換会を開催したが、危機感を有するとされる市内企業から積極的な参加を呼び込むことに課題を感じた。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標	意見交換会の開催（回）			—	—	3	5		
活動指標	オープンイノベーションを推進する事業への参加者数（人）			—	—	—	250		
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	8,800	36,000	合計	8,800,000 円	
	財源	特定財源	0	0	4,400	18,000	委託料	8,800,000 円	
		一般財源	0	0	4,400	18,000			
	職員人件費 ②		0	0	0	0			
	総事業費（①+②）		0	0	8,800	36,000			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0		元氣な愛知の市町村づくり補助金					
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			産業イノベーション推進事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	自動車産業が大きな転換期を向かえているとされるなかで、自動車関連産業を基幹産業とする本市において、持続的に発展する産業都市であるために、既存産業の強化、新たな産業の創出を検討することは必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	産業イノベーション推進事業を推進するうえで、本市や近隣自治体などの現況を把握し、日々進展する社会情勢から構想案を定めることは、今後取り組む事業効果を高めるため必要である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	自動車関連を始めとした製造業の集積により、就労の場、財政基盤の安定性を確保してきた本市において、産業の転換期を迎えながらも、産業都市として持続的な成長発展を続けるため主体的に取り組むことは産業振興において必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	既存産業の強化と新たな産業の創出への取り組みは短期的な成果効果は得難いものであるが、産業の転換期において、次の世代のために産業都市として持続的に成長発展し続けるうえで重要な取り組みであると考えられる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
令和3年度は検討調査業務により、本市や近隣市の現況把握を踏まえイノベーション構想案を作成した。 令和4年度からは、構想案に示すコミュニティ形成、人材育成、次世代育成、交流対流を生み出す場所の提供など様々なプログラムを展開しながら事業推進を図る。					

会計名 一般会計		飲食店応援キャッシュレス決済ポイント還元事業				担当部	産業環境部		
款 項 目 7 1 1		元事業				担当課	商工業振興課		
						担当係	商業振興係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、キャッシュレス決済の拡大及び市内店舗の利用を促進することで飲食店を応援する。			主たる内容	飲食店を利用した人を対象として、スマートフォンでキャッシュレス決済をした際に決済額の20%を利用者へポイント還元するキャンペーンを実施する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者			事業期間	令和2年度 ~ 令和3年度			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 D 実績 O 実績 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		—		・業務委託候補者の選定		(R2繰越分) ・キャンペーン実施時期 令和3年12月～令和4年1月 ・ポイント還元額 43,319,953円		—	
成果		ポイント還元キャンペーンの実施により、決済額やキャッシュレス決済の導入店舗数が実施前と比較し増加し、飲食店を支援することができた。							
課題		営業時間の制限を受けるなど、新型コロナウイルスの影響を大きく受けた飲食店を対象としたが、状況に応じて支援対象をどうするのか見極める必要がある。							
O 実績 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					元年度	2年度	3年度	4年度	6年度
	成果指標	キャッシュレス決済額（千円）			—	—	272,797	—	—
活動指標									
	他市との比較検証								
C 事業 コスト V	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	45,125	0	合計	45,124,784 円	
	財源	特定財源	0	0	45,125	0	委託料	45,124,784 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		0	2,240	3,028	0			
	総事業費（①+②）		0	2,240	48,153	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0		繰越明許 令和3年度げんき商店街推進 事業補助金（県）					
5年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			飲食店応援キャッシュレス決済ポイント還元事業	担当部	産業環境部
款	項	目		担当課	商工業振興課
7	1	1		担当係	商業振興係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	新型コロナウイルス感染症の影響により飲食店は特に来客数が大きく減少しているため消費喚起を行うとともに、感染症対策となるキャッシュレス決済の利用者を増やすためにも必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	既存のスマートフォンアプリのキャッシュレス決済を利用するため、商品券事業に見られる商品券の作成、郵送等の費用が発生せず大幅に事務費用を節減できる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者支援としての消費喚起策であり、市が主体となって実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	飲食店への消費喚起策を実施することで、事業の継続を図ることができ、市内商業の活性化につながる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止	
新型コロナウイルス感染症の感染状況や経済状況等に注視する。					

会計名			<p style="text-align: center;">感染防止対策協力金交付事業</p>	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	商業振興係
7	1	1			

PLAN概要	総合計画 施策体系	分野	産業振興			
		基本施策	商工業			
		施策の内容	商業の活性化			
	目的	新型コロナウイルス感染拡大防止と営業時間短縮要請に応じた事業者を支援する。	主たる内容	愛知県の営業時間短縮要請に応じて営業時間の短縮を実施し、「愛知県感染防止対策協力金」の交付を受けた事業者に対し、市独自の協力金を交付する。 ○対象期間 令和2年12月18日から令和3年1月11日まで（25日間） ○協力金の額 1店舗1日当たり4,000円（上限100,000円） ○対象施設 接待を伴う飲食店・酒類を提供する飲食店・酒類を提供するカラオケ店		
	関連計画					
	位置づけ	根拠法令	刈谷市感染防止対策協力金交付要綱			
	対象者	市内事業者	事業期間	令和2年度 ~ 令和3年度		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					

元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度計画
—	・交付件数 145件 ・交付金額 16,012,000円	（R2繰越分） ・交付件数 54件 ・交付金額 6,452,000円	—

成果	市独自の協力金を交付することで、感染防止対策に協力する飲食店等の支援につながった。
課題	ホームページや関係団体を通じて事業の周知を行ったが、申請件数が想定より少なかったため、周知方法の検討が必要である。

指標名称（単位）		実績値			目標値	
		元年度	2年度	3年度	4年度	6年度
活動指標	交付件数（件）	—	145	54	—	—
活動指標						

他市との比較検証	近隣市で市独自の協力金を交付している事例はない。
----------	--------------------------

単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳
事業費 ①		0	16,012	6,452	0	合計 6,452,000円
財源	特定財源	0	0	6,452	0	負担金、補助及び交付金 6,452,000円
	一般財源	0	16,012	0	0	
職員人件費 ②		0	2,240	2,271	0	
総事業費（①+②）		0	18,252	8,723	0	
建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		3年度特定財源名称		
	3年度までの累積事業費	0		繰越明許		
	5年度以降の事業費見込	0				

会計名			感染防止対策協力金交付事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	商業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		普通	愛知県感染防止対策協力金に加え市独自の協力金を交付することは、感染防止対策に協力した事業者の事業継続を支える上で必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	県協力金（12/18～1/11実施分）の申請書類の写しを必要書類とするなど、申請者の負担軽減を図った。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	市内事業者の事業継続を支え、また、事業者の感染防止対策の意識をより一層高めるためにも市が主体となって実施することは妥当であると考えられる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	市独自の協力金を交付することで市内事業者の事業継続を支援することに貢献したと考えられる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止	
愛知県感染防止対策協力金（12/18～1/11実施分）の申請期間終了に伴い、令和3年度にて廃止。					

会計名 一般会計			地域応援商品券事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	商工業振興課		
7	1	1					担当係	商業振興係		
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	商業の活性化							
	目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、市内における消費を喚起し、地元店舗並びに市民生活を応援する。				主たる内容	全市民に1人につき5,000円分の商品券を配布する。			
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	刈谷市地域応援商品券事業実施要綱						
			対象者	市民		事業期間	令和3年度 ~ 令和3年度			
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
		_____		_____		・取扱店舗数 509店舗 ・対象者 152,667人 ・交付額 747,740,000円 ・換金額 715,613,000円		_____		
成果		新型コロナウイルス感染症による影響を受けた市民生活を応援するとともに、市内での消費を喚起することができた。								
課題		紙の商品券ならではの弊害も多く見受けられ、今後はペーパーレス等の施策を検討していく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
活動指標		商品券利用率（％）	元年度	2年度	3年度	4年度	6年度			
活動指標		—	—	95.7	—					
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	768,006	0	合計	768,006,023 円		
	財源	特定財源	0	0	14,000	0	役務費	29,810,193 円		
		一般財源	0	0	754,006	0	委託料	738,195,830 円		
	職員人件費 ②		0	0	0	0				
	総事業費（①+②）		0	0	768,006	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
3年度までの累積事業費		0		令和3年度げんき商店街推進事業補助金（県）						
5年度以降の事業費見込		0								

会計名			地域応援商品券事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	商業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	新型コロナウイルスの影響を受けた市民生活を支援することは必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	地元店舗に対して支援ができるよう、チェーン店と大型店を取扱店舗としなかった。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	市民生活と市内事業者の支援は、新型コロナウイルスの影響が長期化する中で必要な施策であると考ええる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	チェーン店や大型店舗では使えない商品券としたことで、地元店舗への買い回りに大きく貢献したと考える。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止	
本事業は新型コロナウイルスの影響を鑑みて臨時的に行う事業であったため、次年度以降の事業継続は検討されていない。					

会計名			飲食店感染防止対策支援事業				担当部	産業環境部
一般会計							担当課	商工業振興課
款	項	目					担当係	商業振興係
7	1	1						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興					
		基本施策	商工業					
		施策の内容	商業の活性化					
	目的	市内飲食店におけるニューあいちスタンダード認証店の認証取得を促進し、感染症対策の強化を図る。		主たる内容	県のニューあいちスタンダード認証店の認証を受けた法人又は個人に対して補助する。 ○補助対象経費 市内の飲食店における感染防止対策に必要な備品購入等の費用 ○補助額 1店舗当たり上限10万円			
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令	刈谷市飲食店感染防止対策支援補助金交付要綱					
		対象者	事業者	事業期間	令和3年度 ~ 令和3年度			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	B 事業 実績 O ハ 実 施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画
		_____		_____		・交付件数 229件 ・補助金額 12,255,553円		_____
成果		市内飲食店におけるニューあいちスタンダード認証店の認証取得を促進し、感染症対策の強化を図ることができた。						
課題		補助事業のPR・周知徹底が課題であると感じた。						
指標名称（単位）			実績値			目標値		
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標	交付件数（件）		—	—	229	—		
活動指標								
他市との比較検証	近隣市で同様の補助金を交付している事例はない。							
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	12,256	0	合計 12,255,553円	
	財源	特定財源	0	0	4,366	0	負担金、補助及び 交付金 12,255,553円	
		一般財源	0	0	7,890	0		
	職員人件費 ②		0	0	0	0		
	総事業費（①+②）		0	0	12,256	0		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称		
3年度までの累積事業費		0		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				
5年度以降の事業費見込		0						

会計名			飲食店感染防止対策支援事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	商業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内に所在するニューあいちスタンダード認証店を運営している事業者への支援は、事業の継続や雇用の維持のため必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	愛知県のニューあいちスタンダード認証取得を補助要件としていることから、申請添付書類の簡素化、審査の効率化を図り、速やかに補助金の交付を行うことができた。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた飲食店を運営している事業者に対する支援は、本市の産業振興を継続するため必要であると考ええる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する現状において、補助における支援は一過性のものであることから、事業継続のための企業努力も必要であると考ええる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた市内に所在するニューあいちスタンダード認証店を運営している事業者への支援であり、制度は令和3年度限りである。					

会計名		就業支援事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	商工業振興課		
款	項					目	担当係	工業振興係	
5	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	雇用・就労の安定確保						
	目的	若年者、女性、再就職希望者等の就業支援及び企業の人材確保を支援し、就業機会の増大を図る。 ※対象者の条件 就職希望者、再就職希望者、労働者、事業者	主たる内容	新規学卒者、学卒者の保護者、再就職希望者等に対して、県や関係機関と連携しながらセミナーや講座等を開催する。 また、労働者や事業者に対して就業環境の整備を啓発するセミナーや講座を開催する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市民、事業者	事業期間	平成19年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 D 実績 O 実績 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・セミナー及び講座回数 5回 ・就職相談窓口開設回数 27回 ・就職相談窓口利用件数 8回		・セミナー及び講座回数 1回		・セミナー及び講座回数 1回		・セミナー及び講座回数 6回 ・就職相談窓口開設回数 2回	
成果		参加者からは、役に立った、悩みが解消した、有意義であった等の多くの声が寄せられ、成果を数値では表せないが、就業支援に繋がった。							
課題		目まぐるしく変化する雇用情勢に対応した事業実施が求められるため、その時々に見合った内容、開催時期であったかの検証や、事業実施後のアフターフォローを行う必要があると考える。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
活動指標	セミナー、講座の参加率（％）		80.0	85.0	96.0	90.0	90.0		
活動指標	就職相談窓口利用率（％）		29.6	-	-	-	-		
他市との比較検証	事業化してセミナーや講座を開催している市はない。								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	0	385	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	385			
	職員人件費 ②		770	747	757	0			
	総事業費（①+②）		770	747	757	385			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0							
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			首都圏人材確保支援事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	工業振興係	
5	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	雇用・就労の安定確保						
	目的	愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び刈谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図る。			主たる内容	東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）の在住者または在勤者で愛知県移住支援事業及びマッチング支援事業実施要領に基づく本市への移住者に対して補助金を交付する。 ○補助額 2人以上の世帯 1,000,000円 単身世帯 600,000円 ※18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は、18歳未満の子ども1人につき300,000円を加算。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	愛知県移住支援事業及びマッチング支援事業実施要領、刈谷市首都圏人材確保支援事業補助金交付要綱						
		対象者	市民、事業者		事業期間	令和元年度 ~			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・補助件数 0件 ・補助金額 0円		・補助件数 0件 ・補助金額 0円		・補助件数 0件 ・補助金額 0円		・補助件数 2件 ・補助金額 2,000,000円	
成果		愛知県の補助制度を基に本補助制度の構築をした。首都圏から地方への移住及び定住の促進並びに中小企業等における人手不足の解消のため、本制度の周知を図ることにより、本市への移住及び定住の環境整備を行った。							
課題		本補助制度の申請対象となる移住及び定住者への周知が不足していたこと、「移住支援金対象求人」マッチングサイトを活用しての就業等支給要件が厳しいこともあり、申請がなかった。より多くの方に本制度を利用してもらえるように、周知方法の検討及び支給要件の緩和が必要である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標		補助件数（件）			0	0	0	2	3
活動指標									
他市との比較検証		他市においても、首都圏人材確保事業を行っている。 【近隣市予算額】 碧南市1,000千円、安城市5,000千円、知立市2,000千円、高浜市1,000千円、西尾市1,000千円							
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	0	2,000	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	1,500			
		一般財源	0	0	0	500			
	職員人件費 ②		0	747	379	0			
	総事業費（①+②）		0	747	379	2,000			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0		首都圏人材確保支援事業費補助金					
5年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			労働者福祉助成事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	商工業振興課	
5	1	1					担当係	工業振興係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	雇用・就労の安定確保						
	目的	労働団体等に対し団体及び事業補助を実施して、労働者福祉の支援を図る。			主たる内容	次の3団体に補助金を交付する。 また中小企業者の退職金共済制度への加入促進のため、加入事業者に対し補助金を交付する。 ○労働団体 刈谷市雇用対策協議会 連合愛知三河西地域協議会 愛知県労働者福祉協議会西三河支部 ○中小企業退職金共済制度加入促進補助金			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市補助金等交付規則、刈谷市中小企業退職金共済制度加入促進補助金交付要綱						
		対象者	団体・事業者		事業期間	昭和42年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 計画 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・労働団体 2,400,000円交付 ・中退共 635,200円交付		・労働団体 2,400,000円交付 ・中退共 435,600円交付		・労働団体 2,400,000円交付 ・中退共 774,300円交付		・労働団体 2,400,000円交付 ・中退共 2,000,000円交付	
成果		各団体の積極的な取組みにより、労働者等の育成・支援が図られ、雇用・就労の安定確保に繋がった。							
課題		慣例的な支出とせず、事業の公共性や公益性を精査し支出の根拠や補助金額の積算根拠を明確にする必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標	中退共交付企業数（件）			11	8	11	15	20	
指標									
他市との比較検証	・雇用対策協議会 西尾市110千円 ・連合愛知三河西地域協議会 碧南市270千円 ・愛知県労働者福祉協議会西三河支部 碧南市180千円、西尾市219千円、知立市180千円								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,035	2,848	3,392	4,605	合計 3,392,300円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 3,000円		
		一般財源	3,035	2,848	3,392	4,605	負担金、補助及び交付金 3,389,300円		
	職員人件費 ②		385	747	757	0			
	総事業費（①+②）		3,420	3,595	4,149	4,605			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0							
5年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			労働金庫預託事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	商工業振興課	
5	1	1					担当係	商業振興係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	雇用・就労の安定確保						
	目的	住宅資金、生活資金等を融資する東海労働金庫に資金を預託し、労働者の借り入れを円滑に進め、福利厚生を充実させる。	主たる内容	東海労働金庫に資金を預託する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・預託金額 100,000,000円		・預託金額 100,000,000円		・預託金額 100,000,000円		・預託金額 100,000,000円	
成果		労働者の福利厚生を充実することができた。							
課題		預託金額の妥当性について、検討、協議する。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標		預託額（千円）			100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
指標									
他市との比較検証		本事業は、東海労働金庫が展開する融資に係る原資の一部を、各市町村で協調して預託するものであり、近隣市においても同様の制度を行っている。 碧南市40,000千円、知立市5,000千円							
C 事業コスト		単位：千円	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①	100,000	100,000	100,000	100,000	合計	100,000,000円		
	財源	特定財源	100,000	100,000	100,000	100,000	貸付金	100,000,000円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②	385	373	30	23				
	総事業費（①+②）	100,385	100,373	100,030	100,023				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	3年度特定財源名称				
3年度までの累積事業費		0	労働金庫預託金元金収入						
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			商工業振興団体補助事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	商業振興係		
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	商業の活性化							
	目的	商工業振興団体に対し、団体補助を実施し商工業の活性化を図る。			主たる内容	団体運営に対して補助金を交付する。 ○刈谷商工会議所 ○中小企業相談所 ○刈谷市商店街連盟 ○刈谷鉄工協議会 ○刈谷市菓子工業組合 ○愛知県中小企業団体中央会				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市補助金等交付規則、刈谷市中小企業振興基本条例							
		対象者	各種団体		事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 D 実績 O 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
		・補助団体 6団体 ・補助金額 11,402,660円		・補助団体 6団体 ・補助金額 9,445,000円		・補助団体 6団体 ・補助金額 9,445,000円		・補助団体 6団体 ・補助金額 9,445,000円		
成果		各団体の積極的な事業実施により、市民への啓発、労働者の育成、事業者への支援等が図られ、商工業の活性化につながった。								
課題		慣例的な支出とせず、事業費を対象として、事業の公共性や公益性を精査し、補助金支出の根拠や補助金額の積算根拠を明確にする必要がある。								
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
	活動指標	交付団体数（団体）			6	6	6	6	6	
指標										
	他市との比較検証									
C 事業 コスト V	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳			
	事業費 ①		11,403	9,445	9,445	9,445	合計 9,445,000円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 9,445,000円			
		一般財源	11,403	9,445	9,445	9,445				
	職員人件費 ②		385	373	23	15				
	総事業費（①+②）		11,788	9,818	9,468	9,460				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
3年度までの累積事業費		0								
5年度以降の事業費見込		0								

会計名		中小企業新開発マネジメント事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	商工業振興課		
款	項					目	担当係	工業振興係	
7	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	新製品、新技術の開発を支援することで、市内中小企業を活性化させ、「ものづくりのまち刈谷」の発展を促進する。		主たる内容	市内企業を積極的に支援するため、専門家を派遣して企業が抱える様々な課題の相談に応じて新たな事業展開、新製品開発等について相談指導、現場指導し、専門家による講習会開催を実施する事業を商工会議所に委託する。				
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例						
	対象者	市内事業者		事業期間	平成16年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・相談及び指導事業 相談等件数 126件 ・講演会事業 開催回数 12回		・相談及び指導事業 相談等件数 122件 ・講演会事業 開催回数 19回		・相談及び指導事業 相談等件数 120件 ・講演会事業 開催回数 17回		・相談・指導事業 相談等件数 140件 ・講演会事業 開催回数 15回	
成果		相談と指導、ビジネススクールと講演会の開催事業を中心に、中小企業の活性化に貢献。アンケートを実施し、企業からの要望を聞き取りながら内容のさらなる充実に取り組み、企業の経営体質や品質の改善、若手社員の教育等に有益な事業となっている。WEBセミナーも取り入れることで、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、継続的に経営支援を提供することができた。							
課題		企業の抱えている様々な課題に的確に対応するため、より一層の相談体制の充実が求められる。また、本事業を積極的に広報し、相談や指導の件数、各種参加者数の増加を目指す。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
成果指標	ビジネススクール及び講演会参加人数（人）		元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
成果指標	産業が活発であると思う市民の割合（%）		-	92.4	-	94.0	-		
他市との比較検証	近隣の商工会議所等でも、同様に中小企業からの経営相談に対して指導助言を行っているが、外部の専門家を派遣しているのは本市のみである。								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳			
	事業費 ①	7,722	8,710	8,710	8,710	合計	8,710,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	8,710,000 円	
		一般財源	7,722	8,710	8,710	8,710			
	職員人件費 ②	1,540	1,120	1,136	0				
	総事業費（①+②）	9,262	9,830	9,846	8,710				
建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		3年度特定財源名称					
	3年度までの累積事業費	0							
	5年度以降の事業費見込	0							

会計名 一般会計			新産業技術開発支援補助事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	商工業振興課	
7	1	1					担当係	工業振興係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野	産業振興					
			基本施策	商工業					
			施策の内容	工業の振興					
	目的		市内企業の新たな技術開発を促進し、技術力の向上による事業の発展と経営の安定を図る。			主たる内容	市内企業が公的試験機関であるあいち産業科学技術総合センター、名古屋市工業研究所及び公益財団法人科学技術交流財団あいちシンクロトン光センターが行う依頼試験等を利用した場合に係る費用の一部を補助する。 ○対象経費 公的機関に納入した依頼試験等の利用に要した手数料 ○補助率 3分の2 ○限度額 50万円		
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	刈谷市新産業技術開発支援補助金交付要綱					
			対象者	市内事業者		事業期間	平成22年度～		
			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・補助金額 5,544,442円		・補助金額 3,711,381円		・補助金額 4,602,942円		・補助金額 6,000,000円	
成果		企業の新たな技術開発を支援するとともに、公的試験機関の利用促進の一助となった。							
課題		補助制度の周知を図り、より多くの企業に対して新たな技術開発を促す必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標	申請件数（件）			116	76	84	120	120	
指標									
他市との比較検証	公的機関を利用した技術開発の支援は刈谷市と安城市のみである。 安城市50,000千円（ただし中小企業者が行う依頼試験、人材育成、展示会出展等の補助事業の合計額）								
C 事業コスト V	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		5,544	3,711	4,603	6,000	合計 4,602,942 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 4,602,942 円		
		一般財源	5,544	3,711	4,603	6,000			
	職員人件費 ②		1,925	373	379	0			
	総事業費（①+②）		7,469	4,084	4,982	6,000			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0							
5年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			見本市等出展支援事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	商工業振興課	
7	1	1					担当係	工業振興係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	市内事業者が市場開拓や販路拡大のため、展示商談会や見本市へ出展することにより、自立的発展を促すとともに市内事業者の経営基盤の強化を支援する。			主たる内容	見本市等に出展する市内事業者に対して出展費用の一部を補助する。 ○対象経費 出展料 ○補助率 2分の1 ○限度額 20万円			
	位置づけ	関連計画 根拠法令 刈谷市中小企業見本市等出展支援事業補助金交付要綱							
	対象者	市内事業者			事業期間	平成29年度 ~			
	実施方法	□直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・交付件数 10件 ・補助金額 1,637,450円		・交付件数 10件 ・補助金額 1,630,000円		・交付件数 13件 ・補助金額 1,793,950円		・交付件数 10件 ・補助金額 2,000,000円	
		成果	補助金を交付することで企業の出展意欲を喚起し、市内の優れたものづくりの技術力を発信して企業の販路拡大や新たなビジネスパートナーの発掘を支援できた。						
課題		申請件数は前年度と同数であったが、周知についてはまだ不十分であり、今後も継続した周知が課題である。今後も事業者の意見を反映し、利便性の向上に向けた補助要件の検討を図っていく。							
指標		指標名称（単位）				実績値		目標値	
成果指標	契約、取引成立件数（件）				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度
指標					41	14	22	100	100
他市との比較検証	碧南市10,000千円、西尾市1,500千円、安城市50,000千円 （ただし、安城市は販路拡大のほか、人材育成、人材確保、依頼試験等の補助を含む）								
C 事業コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,637	1,630	1,794	2,000	合計 1,793,950 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,793,950 円		
		一般財源	1,637	1,630	1,794	2,000			
	職員人件費 ②		1,540	747	757	0			
	総事業費（①+②）		3,177	2,377	2,551	2,000			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0							
5年度以降の事業費見込		0							

会計名		小規模企業者設備投資促進補助事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	商工業振興課		
款	項					目	担当係	商業振興係	
7	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	小規模企業者の設備投資の促進及び経営基盤の強化を図るため、市内に所在する事業所における設備の更新等を行う小規模企業者に対して補助金を交付する。		主たる内容	事業の継続・拡大のために一定額以上の設備投資を行う小規模企業者に対して、補助金を交付する。 ○対象者 中小企業基本法に定める小規模企業者 ○対象経費 市内に所在する事業所に対する設備の更新、修繕、取得経費（償却資産の取得価額）の合計額が300万円以上のもの ○補助率 100分の5、100分の10 ○限度額 500万円				
	位置づけ	関連計画							
	根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例、刈谷市小規模企業者設備投資促進補助金交付要綱							
	対象者	市内小規模企業者		事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・補助金額 23,605,000円		・補助金額 5,617,000円		・補助金額 12,974,000円		・補助金額 40,000,000円	
成果		新型コロナウイルスの影響により申請件数は少なかったが、小規模企業者の事業継続及び拡大に伴う設備投資に係る経費負担を軽減することができた。							
課題		補助事業のPR・周知徹底を図る必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
活動指標	申請件数（件）		22	5	9	40	20		
指標									
他市との比較検証	制度設計に相違点はあるが、碧南市において小規模企業者の設備投資に係る補助制度を持っている。 碧南市14,000千円								
C 事業コスト V	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		23,605	5,617	12,974	40,000	合計 12,974,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 12,974,000円		
		一般財源	23,605	5,617	12,974	40,000			
	職員人件費 ②		2,696	1,867	386	311			
	総事業費（①+②）		26,301	7,484	13,360	40,311			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0							
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			高校生コマ大戦実施等事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	工業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	若年技術者の技術・技能の向上を図ることを目的とした大会等を実施し、全国からの参加者及び来場者に向けて、「ものづくりのまち刈谷」をアピールし、人材育成や雇用の促進を図る。			主たる内容	名古屋モーターショーにおいて開催される「全国高校生コマ大戦」にて、その成績優秀校に刈谷市長賞等を授与する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例						
		対象者	高校生	事業期間	平成26年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・第7回全国高校生コマ大戦参加高校数 42校101チーム ・第12回愛知県工業高校生ロボット競技大会 23校32チーム ・全国高等専門学校ロボットコンテスト2019東海北陸地区大会 10校20チーム		新型コロナウイルス感染症の影響により中止		新型コロナウイルス感染症の影響により中止		・第8回全国高校生コマ大戦参加高校数 30校100チーム	
成果		新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、学校関係者からイベント開催を望む声を多数いただいた。							
課題		コロナ禍における開催方法について、関係団体とともに模索していく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
活動指標	各種大会参加チーム数（チーム）		153	—	0	100	150		
指標									
他市との比較検証	近隣市町で同様の事業を実施している自治体はない。								
C 事業コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費①		1,702	0	0	6,652	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	1,702	0	0	6,652			
	職員人件費②		1,540	1,120	0	0			
	総事業費（①+②）		3,242	1,120	0	6,652			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0							
5年度以降の事業費見込		0							

会計名		中小企業活性化事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	商工業振興課		
款	項					目	担当係	工業振興係	
7	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	市内企業の経営基盤の強化及び人材育成を図ることで、中小企業の活性化を促す。			主たる内容	○経営力強化支援 中小企業コンシェルジュによる企業訪問を行い、市内企業の課題調査及び支援方を検討する。			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例						
	対象者	市内企業		事業期間	平成28年度～				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・中小企業コンシェルジュによる企業訪問 88社		・中小企業コンシェルジュによる企業訪問 61社		・中小企業コンシェルジュによる企業訪問 32社		・中小企業コンシェルジュによる企業訪問 100社	
成果		市内企業を訪問して経営課題を把握することで、課題に対応した支援方を検討できた。また、情報通信業、サービス業等の製造業以外への業種への企業訪問を実施することで、他業種の経営課題の把握と本市の支援メニューをPRすることで利用を促進できた。							
課題		製造業のみならず多様な業種への企業訪問を継続して実施すること。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
活動指標		訪問企業数（社）		88	61	32	100	100	
指標									
他市との比較検証		安城市48,455千円（中小企業ビジネス支援事業）							
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費①		4,626	5,746	6,269	9,042	合計	6,269,438円	
	財源	特定財源	0	0	47	150	報酬	4,625,775円	
		一般財源	4,626	5,746	6,222	8,892	職員手当等	986,893円	
	職員人件費②		385	373	379	0	旅費	180,200円	
	総事業費（①+②）		5,011	6,119	6,648	9,042	需用費	178,750円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0		地方創生推進交付金					
5年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			がんばる商業者応援事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	商工業振興課	
7	1	1					担当係	商業振興係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	市内全域の小売商業者・サービス業者の活性化のためのイベントや講習等を開催し、やる気のある商業者を支援する。			主たる内容	市内商業者の販促力、自社製品や商品のPR力の向上につながるイベントや講習等の開催を委託する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例						
		対象者	市内商業者	事業期間	平成29年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		参加商業者数 ・KARIYAビジネス創造塾 25店舗 ・かりや商業まつり 105店舗		参加商業者数 ・刈谷市商店街パンフレット作成 ・かりや商業まつり 120店舗 ・KARIYAビジネス創造塾 コロナの影響で中止		参加商業者数 ・刈谷ビジネス創造大学 12店舗		参加商業者数 ・刈谷ビジネス創造大学 12店舗 ・かりや商業まつり 120店舗	
成果		刈谷ビジネス創造大学により個店の経営課題を専門家を派遣することで、解決に導き、個店の魅力アップにつなげることができた。							
課題		例年行っていた商業まつりについては、市の商品券事業と時期が重なり実施していない。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
活動指標	参加商業者数（店舗）		130	120	12	132	175		
活動指標	経営課題が改善した店舗の割合（%）		100	100	100	100	100		
他市との比較検証	刈谷市と商工会議所が協力して行う独自事業であるため、近隣市においては同様の事業を行っていない。								
C 事業コスト V	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		6,889	6,736	3,118	7,000	合計	3,118,231 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	3,118,231 円	
		一般財源	6,889	6,736	3,118	7,000			
	職員人件費 ②		1,925	1,120	379	455			
	総事業費（①+②）		8,814	7,856	3,497	7,455			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0							
5年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			商工業振興資金貸付預託事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	商工業振興課	
7	1	1					担当係	商業振興係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	金融機関との取引機会の少ない中小規模の商工業者が、事業上必要とする資金の融資を円滑にすることにより、その経営の振興に資する。	主たる内容	愛知県商工業振興資金融資制度の運用資金として市と県が協調して市内取扱金融機関に資金預託を行う。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市内事業者	事業期間	昭和60年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 計画 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・利用件数 53件 ・融資金額 368,800,000円		・利用件数 20件 ・融資金額 134,550,000円		・利用件数 27件 ・融資金額 119,000,000円		・利用件数 50件 ・融資金額 325,000,000円	
成果		中小企業に対する低金利融資制度として、資金調達の円滑化に寄与している。							
課題		融資実績が預託額を下回る状況のため、金融機関への円滑且つ効果的な周知により利用率向上を図るとともに、預託額の妥当性について愛知県と協議する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標	利用件数(件)			53	20	33	50	60	
指標									
他市との比較検証	近隣市においても規模の差はあるが、預託事業を行っている。 【近隣市予算額】 碧南市：100,000千円、安城市：200,000千円、西尾市：80,000円、 知立市：100,000千円、高浜市：65,000千円								
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		325,000	325,000	325,000	325,000	合計	325,000,000円	
	財源	特定財源	325,000	325,000	325,000	325,000	貸付金	325,000,000円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		770	747	2,355	2,280			
	総事業費（①+②）		325,770	325,747	327,355	327,280			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0		商工業振興資金預託金元金収入					
5年度以降の事業費見込		0							

会計名		商工業者事業資金貸付預託事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	商工業振興課		
款	項					目	担当係	商業振興係	
7	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	市内の中小規模の商工業者が、事業上必要とする資金の融資を円滑にすることにより、その経営の合理化と健全な成長発展を図る。			主たる内容	刈谷市商工業者事業資金融資制度の運用資金として、市内取扱金融機関に資金を預託し融資の円滑化を図る。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市商工業者事業資金融資制度要綱						
		対象者	市内事業者	事業期間	平成6年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・利用件数 133件 ・融資金額 483,120,000円		・利用件数 30件 ・融資金額 93,400,000円		・利用件数 60件 ・融資金額 171,900,000円		・利用件数 75件 ・融資金額 249,473,000円	
成果		他の融資制度より有利な金利で借入ができることから、特に小規模・零細企業の資金調達の円滑化に寄与している。							
課題		利用率向上のため、金融機関への円滑且つ効果的な周知を図る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標	利用件数(件)			133	30	60	75	150	
指標									
他市との比較検証	西尾市において、独自の預託事業を行っている。 西尾市：300,000千円								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		158,620	162,190	102,530	37,700	合計	102,530,000円	
	財源	特定財源	158,620	162,190	102,530	37,700	貸付金	102,530,000円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		770	747	2,355	2,280			
	総事業費（①+②）		159,390	162,937	104,885	39,980			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0		商工業者事業資金預託金元金収入					
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			信用保証料補助事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	商業振興係		
7	1	1								
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	商業の活性化							
	目的	市内中小企業者の発展のための融資が円滑に行われるよう信用保証料を補助し、負担の軽減を図る。		主たる内容	愛知県信用保証協会の保証により融資を受けた中小企業者に対し、その金額に対する信用保証料の全部又は一部を補助する。 ○対象融資 愛知県小規模企業等振興資金・愛知県経済環境適応資金・刈谷市商工業者事業資金 ○補助率 100% ○限度額 同一年度内で400,000円（セーフティネット保証4号及び5号に対する保証料補助は他の保証料補助と別枠で同一年度内で1,000,000円）市外事業者は上記限度額の2分の1					
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	信用保証料補助金交付要綱							
		対象者	市内事業者	事業期間	昭和56年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO実績 O A 実 施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
		・愛知県小規模企業等振興資金 交付件数 47件 補助金額 3,754,219円 ・愛知県経済環境適応資金 交付件数 91件 補助金額 12,710,576円 ・刈谷市商工業者事業資金 交付件数 132件 補助金額 11,099,554円		・愛知県小規模企業等振興資金 交付件数 16件 補助金額 1,951,701円 ・愛知県経済環境適応資金 交付件数 129件 補助金額 71,680,572円 ・刈谷市商工業者事業資金 交付件数 34件 補助金額 4,085,033円		・愛知県小規模企業等振興資金 交付件数 26件 補助金額 3,327,054円 ・愛知県経済環境適応資金 交付件数 163件 補助金額 40,378,512円 ・刈谷市商工業者事業資金 交付件数 54件 補助金額 4,475,075円		・愛知県小規模企業等振興資金 交付件数 55件 ・愛知県経済環境適応資金 交付件数 155件 ・刈谷市商工業者事業資金 交付件数 140件 ・補助金額 40,000千円		
成果		新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業の支援となるよう補助率と補助上限額を拡充し、経営を継続するため資金繰りの一助となった。								
課題		新型コロナウイルスの影響や景気動向などにより、対象となる融資制度や補助率、補助限度額を見直す必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度			
活動指標	申請件数（件）		270	179	243	350	370			
成果指標	融資実績額（万円）		322,468	434,640	302,565	360,000	370,000			
他市との比較検証	他市においても、信用保証料の補助を行っている。 【近隣市予算額】 碧南市17,950千円、安城市45,000千円、西尾市18,402千円、 知立市4,000千円、高浜市10,500千円									
C事業コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳			
	事業費①		27,564	77,717	47,850	40,000	合計 47,850,259円			
	財源	特定財源	0	3,340	0	0	負担金、補助及び交付金 47,850,259円			
		一般財源	27,564	74,377	47,850	40,000				
	職員人件費②		770	4,106	3,028	4,545				
	総事業費（①+②）		28,334	81,823	50,878	44,545				
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称					
	3年度までの累積事業費		0							
	5年度以降の事業費見込		0							

会計名		小規模事業者経営改善資金利子補給事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	商工業振興課		
款	項					目	担当係	商業振興係	
7	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	小規模企業者は、経営内容が不安定であること、担保・信用力が乏しい等の理由から資金調達に課題を抱える場合が多い。そのため、商工会議所等による経営指導を受けることを条件に日本政策金融公庫が無担保・無保証・低利で融資を行う小規模事業者経営改善資金融資制度の利用促進を図り、資金調達を支援する。	主たる内容	日本政策金融公庫（国民生活事業）による小規模事業者経営改善資金融資制度（通称マル経融資）を小規模企業者が利用した場合、一定期間利子補給を行う。 ○対象経費 融資が完了したマル経融資に係る利子で、初回から連続する12回分 ○補助率 50% ○限度額 200,000円					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市小規模事業者経営改善資金利子補給補助金交付要綱						
		対象者	小規模事業者	事業期間	平成26年度～令和4年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・補助金額 518,928円		・補助金額 398,094円		・補助金額 75,295円		・補助金額 600,000円	
成果		事業者が支払う利子の一部を補助することで、小規模事業者経営改善資金融資制度の利用促進を図り、資金繰りの一助とすることができた。							
課題		助成制度の周知を図り、小規模事業者経営改善資金融資制度のより一層の利用促進を図る。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
活動指標	申請件数（件）		22	19	6	20	30		
指標									
他市との比較検証	制度設計に相違点はあるが、近隣市においても助成制度を持っている。 碧南市11,201千円 安城市1,500千円 知立市332千円、高浜市170千円								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		519	398	75	960	合計 75,295 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 75,295 円		
		一般財源	519	398	75	960			
	職員人件費 ②		385	373	83	424			
	総事業費（①+②）		904	771	158	1,384			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0							
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			産業立地促進基金積立事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	工業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	今後増大する産業立地促進補助金に必要な財源を確保するため基金を積み立てる。				主たる内容	産業立地促進基金の積み立てを行う。		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令	刈谷市産業立地促進基金条例							
	対象者	企業			事業期間	令和3年度 ~			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
_____		_____		・基金積立 200,000千円		・基金積立 ・基金取崩			
成果		市内における企業の投資の促進を図るため、産業立地促進補助金の財源として基金を設置し、200,000千円を積み立てた。							
課題		各年度に必要な補助金の4分の3程度を基金で賄えるよう積立額を検討していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標		産業立地促進補助金事業認定件数（件）					2	5	1
活動指標									
他市との比較検証		近隣市において同様の基金を設置している自治体はない。							
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	200,000	192	合計	200,000,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	192	積立金	200,000,000 円	
		一般財源	0	0	200,000	0			
	職員人件費 ②		0	0	0	0			
	総事業費（①+②）		0	0	200,000	192			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
		3年度までの累積事業費		0					
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			施設管理事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	商業振興係		
7	1	3								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	商業の活性化							
	目的	産業振興センターの管理運営を円滑に行う。		主たる内容	産業振興センターの管理運営を指定管理者制度により実施する。					
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	刈谷市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例						
		対象者	都市施設管理協会	事業期間	平成17年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
BDO 事業実績 実施	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画			
	・使用区分単位の利用率 54.73% ・利用者数 286,358人		・使用区分単位の利用率 37.14% ・利用者数 101,261人		・使用区分単位の利用率 45.62% ・利用者数 133,574人		・使用区分単位の利用率 50.00% ・利用者数 200,000人			
	成果	利用者も多分野に広がりを見せており、管理面で対応が難しい事例があるが、経験豊かなOB等による管理・運営のため臨機応変に対応し、安定的に適正な運営が行われている。								
	課題	施設の老朽化により、雨漏りや各種設備の動作不良が頻発している。								
	指標名称（単位）			実績値			目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
	活動指標	利用者数（人）		268,358	101,261	133,574	200,000	250,000		
	指標									
他市との比較検証	使用料金が安く、公共交通機関が近在する等の理由により、他市と比較して利用者にとって良好な環境にある。									
C 事業コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳			
	事業費①		170,967	155,439	162,478	189,397	合計	162,477,877円		
	財源	特定財源	65,856	36,608	46,803	50,985	需用費	1,278,200円		
		一般財源	105,111	118,831	115,675	138,412	役務費	162,888円		
	職員人件費②		770	1,867	5,300	3,788	委託料	160,737,039円		
	総事業費（①+②）		171,737	157,306	167,778	193,185	備品購入費	299,750円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
3年度までの累積事業費		0		産業振興センター使用料						
5年度以降の事業費見込		0		行政財産目的外使用料 電話料実費徴収金						

会計名		施設改修事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	商工業振興課		
款	項					目	担当係	商業振興係	
7	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	産業振興センターの円滑な運営のため、施設の整備・修繕を行う。	主たる内容	○修繕、改修工事 展示場目隠しフィルム張替工事 展示場照明器具ボタンケーブル改修工事 本館2階窓ガラス飛散防止フィルム貼付工事 ○産業振興センターについて 完成年月日 平成7年10月28日 延床面積 10,472㎡					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・工事件数 5件		・工事件数 10件		・工事件数 4件		・工事件数 3件	
成果		各種改修工事を行うことで、快適性、安全性の向上に効果的であった。							
課題		建築後25年以上が経過し、設備の老朽化が各所に見られるため、大規模改修のタイミングなどを含めて検討していく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		71,039	137,951	8,278	105,704	合計	8,277,500 円	
	財源	特定財源	0	77,550	0	37,000	工事請負費	8,277,500 円	
		一般財源	71,039	60,401	8,278	68,704			
	職員人件費 ②		385	747	3,028	3,788			
	総事業費（①+②）		71,424	138,698	11,306	109,492			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0							
5年度以降の事業費見込		0							